戦争に協力しない！させない！

練馬アクション

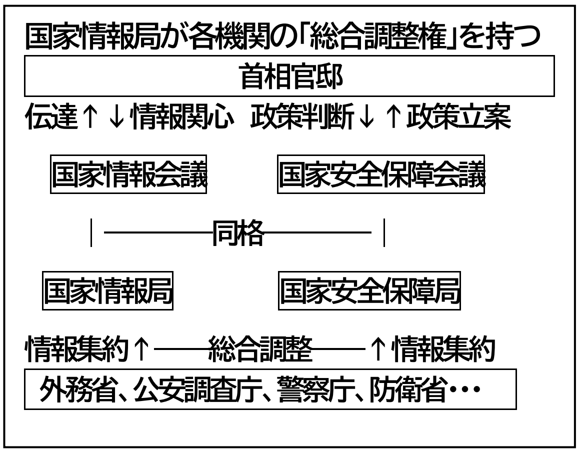
PDF版第14号　2026年7月号

6月10日発行



戦争反対！高市政権ぶっとばせ！5･30デモ

【巻頭言】国民投票法など国会後半の悪法ラッシュとキューバ情勢から目を離すな！



国家情報局設置法案が早々と成立してしまった。これを第一弾として、スパイ防止法、国家情報庁創設へと諜報国家化が進められていくことになる。同時に、国家情報局が国家安全保障局と両輪となって官邸主導体制を支えていくことも忘れてはならない。その体制での最初の大仕事が、年末と言われる安保三文書改定になることは確実だ。安保三文書改定を閣議決定ですんなり決定させないために、広範な反対の世論を創り出すしかない。

安保三文書改定だけではない。国会すらすっ飛ばして政策を決定する仕組みがどんどん動き出している。税制を巡る「国民会議」はその典型だ。しかもそれは、軍拡増税と不可分の関係にある。使途が不明確な予備費てんこ盛りの補正予算もあっと言う間に成立した。「イラン戦争下」という緊急事態に対処するための緊急予算措置という観点から見ると、緊急事態追加改憲先取りであり、次は現代版の臨時軍事費解禁かとも思えてしまう。高市首相は、予算の複数年度化にも前向きだと報じられている。2027年度予算は、新改定の安保三文書を反映させたものになる。反戦・平和運動の課題として、予算問題に今までにまして力を入れていかなければならない。

当面のことに戻ろう。７月にまで長期国会が予定されている。会期末に至るまで、防災庁設置、皇族確保法、国旗等損壊罪等々、悪法成立ラッシュが続くおそれがある。与野党４党により、国民投票法改正案も提出された。衆院議員定数削減―比例区議席減による改憲反対政党一掃策動と並行した憲法審査会における議論促進の動きからも目が離せない。



一方、イラン戦争の終息が見えない中、米国はキューバへの圧力も高めている。現代版の"キューバ危機"への即応態勢を準備すると同時に、通常国会後半の国会動向を見据えた取り組みを強めよう。　**（文責：池田五律）**

【オピニオン】与野党協議で導き出された皇族確保二案――ただただ天皇制維持するための茶番

中川信明（靖国・天皇制問題情報センター）

少子化は「皇位継承」についても直撃し、それに対し、政府のみならず与野党を巻き込んで、「皇族確保策」に躍起になっている。具体的には、衆参正副議長が与野党13党を集めて協議が続けられ、「①女性皇族が婚姻後も皇族の身分を保持する案」と「②皇籍離脱した旧11宮家の男系男子を養子に迎える案」の二案にまとめられた。

①は女性・女系天皇推進派が推し、②は男系天皇維持派が推す。②は、露骨に旧皇族を呼び戻すことによって皇族を再び拡大しようとうする意図がみえみえだが、①についても、女性皇族の一般男性である「夫」や二人の間の「子」をも皇族にすることを検討するという皇族拡大案なのだ。いずれにしても、憲法14条の「法の下の平等」「貴族の禁止」に反するものであり、このような茶番が民主主義社会で許されていいはずはない。ところが、この茶番が、衆参正副議長が取りまとめ、「国民の総意」を演出すべく、挙党体制で進められている。まさに大政翼賛会の先取りである。

今後、議員立法という形で皇室典範改正が国会に上程され、全会一致での成立が目論まれるのであろうが、私たちは「皇族拡大は『国民の総意』ではない」「男であろうが女であろうが皇族も天皇もいらない」「天皇制はいらない」の声をしっかりあげていこう。

「強兵」・「殖産興業（軍需産業育成）」・天皇制・男系家族制度の四点セットは、明治国家の創設時から切っても切り離せない関係にある。その現代版が、現在進行形だとも思える。反戦・平和運動と無関係と思わずに、皇族確保法の動きも注視していきたい。　**（編集部）**

特集 イラン戦争の影

【反戦カフェ＠藍苑③】田原牧さんに聞く イラン戦争

イラン戦争はなぜ起きたのか、その行方は･･･。中東各地を取材されてきた田原牧さん（東京新聞論説委員兼編集委員）にお話を伺いました。

池田五律 今回の攻撃とイランの対応について、どのように思われましたか

田原牧 2月28日にイスラエルとアメリカが、突然、電撃作戦でイランを攻撃したのは、アメリカとイランが核交渉中のことでした。交渉中の相手に対して、宣戦布告もなしに、相手の国家元首に等しい最高指導者の命を奪ったことにまずは驚きました。常識で考えると、相手の国家元首までやっちゃうと、停戦するにも誰を相手に停戦するの？という話になる。そういうことは一切考えてない。ウェストファリア体制に基づいた戦争のルールそのものがなくなったことを改めて確認させられたというのが第一の印象でした。

二つ目に想定外だったのは、イスラエルとアメリカという軍事強国を相手に、イランが対等にあるいは対等以上に戦っているということです。これは世界の多極化にもつながる話ですが、昨年６月にもイランとアメリカの交渉中にイスラエルが爆撃し、その後、アメリカが参戦し、イラン指導部は大打撃を受けた。いわゆる「12日間戦争」です。その経験を教訓に、イラン側は対策を練ってきたのだと思います。



田原さんの最初の著書。2002年。

アメリカには大きな誤算があった。最高指導者を殺せば、イランの革命体制を崩壊させることができると思っていたのでしょう。でも、それは甘い。確かにイランはあれこれ問題のある強権国家ではあるけれども、曲がりなりにも共和国体制です。一応選挙がきちんとあり、それなりに法に縛られている国なので、過去のイラクやリビア、シリアといったアラブの独裁国家とは違う。そうしたことを理解していなかったのだろうと思います。

イラン側がここまで対等以上に戦えている理由については、一つには去年の戦争で革命防衛隊の最高幹部や最高指導者の側近らが軒並み殺害されたことを受けて、仮に誰かがやられても次はお前、その次はあんたっていうふうに代役を幾重にも決めていた。しかも非常時には各部署が独自に判断し行動する権限を与えられていた。トップ不在でも機能不全に陥らない仕組みを構築していたということです。

それともう一つ、非常に計算され戦術を取った。戦争が始まってすぐの頃、イスラエルとアメリカがテヘランの制空権を握ったみたいなことを欧米や日本の新聞は盛んに報じていましたが、これは的外れです。そもそもイランにはほとんど防空体制というものがないんです。長い間、制裁下にあって空軍力並びに防空システムについては更新できてない。つまり、どれだけ空爆されても、最初から市民を被害から守ろうとなんていう気は無い。

それを前提にミサイルとドローンに特化した防衛体制をつくった。ミサイルは開発が進んでいて、超音速の精密誘導ミサイルなんかも持っている。弾頭がいくつかに空中で割れて別方向に飛んでいく多弾頭ミサイルもあり、さらに発射地点の移動もできる。

ただ、最初はそれを使わなかった。旧式の安いミサイルとドローンをたくさん使って敵の迎撃システムを消耗させ、弾不足まで持ち込んでいく。イスラエルの防空システム・アイアンドームの弾が出尽くしたあたりで、優秀なミサイルを打つ。これがイスラエル南部のネゲブ砂漠の核開発施設周辺まで届いている。湾岸諸国の米軍基地も軒並みやられています。

プラス、いわゆる非対称戦略で湾岸諸国の米軍基地と石油関連施設を狙うと同時に、ホルムズ海峡を掌握することで、世界経済をある意味人質に取る。戦前に「今度戦争すれば、地域戦争になる」と亡くなったハメネイ師も警告していましたが、それが現実化した形です。

池田　当面のことですが、どの国が仲介しようと、経緯からしても、互いが出している条件からしても、“戦闘終結交渉が停滞したままの状態”がしばらく続くと思うのですが、いかがお考えでしょうか？

田原　アメリカ次第というかトランプ次第じゃないですか。原油相場と中間選挙への影響次第とも言えます。イランは今の状態で別に何ら詰まりはしないですけど、アメリカは切羽詰まってきています。仲介役となり得る国といえば、湾岸諸国と親密なパキスタンはすでに動いていますが、やはり中国になるでしょうね。

池田　小競り合いはあっても、米国にしても再び大規模な攻撃をするとか、限定的であれ地上軍を投入するといったことはやるにやれないのではないでしょうか？

田原　地上部隊は費用対効果を考えれば、投入できないと思いますが、下手をすれば核を使いかねないという点には危機感を持っています。ただ、それは多分したくないと思います。したところで、イランは降参しないから。相手の革命防衛隊にすれば、自分たちの生存というか存続がかかっていますからね。核開発を放棄せよ、というアメリカの要求もイランは受け入れないでしょう。むしろ、今回の戦争は「やはり核をもたねば、やられかねない」という負の影響を世界にばらまいてしまった。

　このままずるずると戦争が長引けば、世界経済がドロドロになるのでアメリカにとってもろくなことにはならない。トランプとしては多少、自分の面子が立つようにしなきゃいけないけれど、体制転換の展望はないし、基本的には一刻も早く手を引きたい。参戦という判断ミスから早く逃れたいというのが本音だと思いますね。

池田　イスラエルがその自粛要請を無視して突っ走る可能性はあるでしょうか。

田原　 それはあると思います。トランプとネタニヤフで綱引きをしているんでしょうけど、トランプはもう止めたいけれど、ネタニヤフは続けたい。実際、イランとアメリカの交渉を妨害したくて、最近ではレバノンで停戦を無視して戦線を広げている。イスラエル世論もまだ６割程度はイランとの戦争を支持していると報じられています。とはいえ、展望はない。イスラエルは地上戦力をイランに投入することはできないので、空爆を続けるのでしょうが、それではイランの体制は崩れない。

　だけど、イスラエルでは今年 10 月に総選挙がある。ネタニヤフとしては少なくともそこまでは引っ張りたいんじゃないか。ネタニヤフが仮に政権から下りれば、一時的にでも戦闘に区切りをつける可能性はあります。それはアメリカが軍事支援をどうするっていう話にも関わってきます。アメリカが弾は出すけど、戦闘には直接は参加しませんっていう形で落ち着いていくのか、弾も出さないと距離を置けるのか・・。ただ、イスラエル自身も 2023 年 10 月のガザ侵攻以来、ずっと戦争を続けています。兵士の PTSD 問題とか人的にも経済的にもかなり疲弊してきていて、戦争を続ける余力が果たしてあるのか・・・。そこらへんは分からないですね。

池田　ヒズボラ、ハマース、フーシ派の今後の戦いは？

田原　ヒズボラはやりたくなくてもやらざるを得ない。テヘランのレバノン支店みたいなものですから。もともとヒズボラができる過程そのものに、イランは関与していますから。ヒズボラが独自にやるとかやめるとかは決められない。本音ではレバノン自体が破綻国家化していて国民の反発もあるのでやめたいでしょうが、決定権はテヘランが握っている。

　ハマースは別です。ハマースは今回、イランに対して「湾岸諸国への攻撃を止めてくれ」って声明を出しています。多分、スポンサーのカタールから言えって言われたのだと思います。シーア派のイランから支援を受けてはいますが、もともとはてスンナ派の組織（ムスリム同胞団）ですし、イラン以上にスンナ派のカタールとの紐帯が強い。

　よく「抵抗の枢軸」として、イエメンのフーシ派など様々な組織の名前上がりますけど、ヒズボラを除けば、イランとの間で主従関係が完全に出来上がっているわけじゃなくて、基本的には自分たちの都合を第一とした形での緩やかな連合体です。例えばフーシ派は、宗教的にはイランと同じシーア派と言われますが、イランはシーア派の 12 イマーム派で、フーシ派はザイド派。言われているほど宗教的な一体感はない。イエメンでの権力闘争に勝つことが最重要なので、必ずしもイランの意向に従うとは限らない。現に今回は模様眺めです。

池田　イランにとって頼みになる存在が見当たらないように思うのですが･･･。

田原　強いて言えばヒズボラぐらいですよ。ただ、1979 年の革命以降、イランが誰かを利用しようとはしても、頼ってきたということもないので、さほどの問題ではないでしょう。

　今回の騒動の起点は 2023 年 10 月 7 日のハマースのイスラエル襲撃です。イランは国是としては、イスラエルという国の存在自体を認めないし、「シオニスト政体」と呼んでいます。けれど、体制のスローガンとは裏腹に、急いでイスラエルを消滅させようとはしてこなかったし、国民感情もイスラエルへの怨嗟がアラブの周辺国並みに強くもない。

革命前のパフラヴィー朝時代には、同じ親米でイスラエルと同盟関係にあったし、イラン・イラク戦争の時も欧米はイラクを支援していましたけど、イランはイスラエルから武器を買っていましたよね。実はイランには1万人弱のユダヤ教徒がいる。今どうなっているのか知りませんけど、少なくても自分がイラン出入りしていた頃だから2000年代の初めぐらいまでは、イスラエルからイランに電話がかかったんですよ。イランからイスラエルには電話できないけど、とりあえずユダヤ人の親族同士は電話で話ができていた。トルコ経由でイランからイスラエルを訪れる人たちもいた。それに時折、イスラエルの武器商人が第三国を通じてイランと武器取引をしているといったスキャンダルが流れるくらいの関係だったのです。

変わったのは、イスラエルの右傾化が著しくなってからでしょう。イスラエルが「大イスラエル主義に逆らう奴等はみんな皆殺しだ」っていう路線になった。対立が決定的に加速しちゃったのは、ハマースのイスラエル越境攻撃以降です。おそらくイランはこの襲撃を知らされていなかったと思います。えらいことになったと慌てたのが実情だったのではないか。

従来、イラン指導部としてはイスラエルあるいはアメリカと軍事的に拮抗できないことは分かっていたので、対イスラエルについては抵抗の枢軸とかシリア（旧アサド政権）に対峙してもらい、本国には脅威が及ばないようにする戦略を採ってきたわけです。

その戦略がハマースによる襲撃以降、崩されていく。2024年４月、まだアサド政権だったシリアの首都ダマスカスのイラン大使館がイスラエルに空爆され、革命防衛隊の幹部が殺された。イランとしてはメンツを守るため、報復せざるをえなくなった。初のイスラエルへの直接攻撃です。ただ、それも「せざるを得ないんですよ」ってことが世間に分かるような報復の仕方。ちゃんと72時間前に周辺国に連絡した上で、撃ち落とされることが分かっているミサイルやドローンを発射した。歌舞伎みたいなものです。イランは「本気でやる気はない」というシグナルを出していたのに、イスラエルはそれでも粘着していく。

５月には公式には事故死ということになっていますが、当時のイラン大統領だったライーシーがアゼルバイジャンからの帰りにヘリコプターで謎の墜落死を遂げています。アゼルバイジャンはイスラエルのモサドの巣窟です。謀略説は消えていません。

７月にはハマースのトップだったイスマーイール・ハニーヤがイラン大統領の就任式に出席するため、テヘランを訪れていてイスラエルの特務に宿舎で暗殺された。イランとしてはメンツを潰されたわけです。９月にはイスラエルの情報機関がヒズボラの民生任務の構成員まで狙ってポケットベルなどを一斉に爆発させ、その約10日後にはヒズボラの指導者ハサン・ナスラッラーを空爆で殺害する。一連の攻撃でヒズボラはガタガタになった。

さらに12月には決定的な出来事が起きる。イスラエルの隣国、シリアのアサド政権の崩壊です。これでイランは前線の足場を失い、ヒズボラは補給路を断たれました。

イランが軍事対決に本気になったのは、翌年６月の12日間戦争からです。案外報道されてはいませんが、戦争の後半、結構イランのミサイルがイスラエル国内の標的に当たっているんですね。それで、イスラエルとしては「なめていたけど、ちょっとこのまま続けるとまずいぞ」ってことで停戦になります。

そして半年ちょっと置いて「ハメネイまで一気にやっちゃえば・・・」っていうことで、ネタニヤフがトランプを唆し、甘言に乗ったトランプがうんと言っちゃって、こういうことになった。そして、トランプは「しまった」と思っているというのが現在までの流れです。

池田　中露は…。

田原　ロシアは、自国の戦争で手いっぱいなんだろうと思います。中国は、これもどこまで本当か嘘だかはわかりませんけど、それなりにイランにテコ入れしているみたいです。

アルジャジーラの報道ですけど、イラン側は米軍が妨害できるGPSから、中国の北斗（BeiDou）という衛星測位・誘導システムに切り替えたようです。さらに中国の人工衛星ネットワークや周辺にいる情報収集艦による情報がイラン側に提供され、それによってイランのミサイルの精度が一気に上がったといった話がある。中国は海中の水温や海流などの海洋データ収集を大規模に進め、自国潜水艦のソナー性能の最適化やアメリカの潜水艦の監視能力を強化しています。中国にとって今回の戦争は米軍の兵器の性能とか、戦術についての情報を収集する格好の機会になっているのでしょう。

中国にとってイランは原油の輸入先としても、一帯一路構想からしても重要な拠点です。2021年には25年間の包括協力協定も結んでいる。かといって、露骨にてこ入れして米中関係をこじらせたくもない。アクセルとブレーキ両方を上手に操っているんじゃないですかね。ただ、５月の米中首脳会談後、中国のタンカーはフリーハ

ンドでペルシャ湾を航行しています。トランプが事態収拾に向けて中国に秋波を送っている様子がうかがえます。

池田　現在のイランの権力構造はどうなってるのでしょうか。

田原　これは大切な視点ですよね。この戦争を通じて、イスラーム法学者統治体制の揺らぎがうかがえます。最高指導者が権威にならなくなってきている。イスラエルとアメリカはどんどん神がかっているんだけど、イランは逆にどんどん世俗的になっていくかもしれない。

1979年のイラン革命は、イスラーム革命と言われていますが、当初は共産主義者とかイスラーム左翼的な論理を持った人たちも加わっていた。革命から二年ぐらい経ってから、ホメイニ師を支えたイスラーム共和党が権力を独占し、法学者統治体制が確立した。

法学者統治という考え方は、シーア派の12イマーム派の中では異端の思想といえます。12イマーム派の伝統的な考えは、第４代カリフのアリーを初代として、現在お隠れになっている、つまり死んだということですけど、12代目のイマーム（アラビア語で「指導者」の意）が終末に救世主（マフディー）として再臨するというメシヤ思想なんですね　。

それをみんなでひたすら待つというのが大原則なのですが、ホメイニ師はこれに対して革新的なことを主張した。つまり、聖典クルアーンの第三章「イムラーン一家」104節に「汝らすべてが一団となり、人々を善に誘い、正しいことを勧め、悪行を止めさせるよう努めよ、そうした者たちは栄達の道を行く」と記されているのを根拠にして、「お隠れになっているイマームが救世主として来る前に、その環境をちゃんと整えていかなきゃいけない。じっと待っていればいいってもんじゃない」って言い出した。そのために高位のイスラーム法学者が社会を統治すべきだと言ったわけです。これが法学者統治論。ちなみに12イマーム派の中でも本流のお坊さんたちは法学者統治論を認めなかったし、現在も認めていない。

ただ、法学者統治のあり方には議論があって、その違いが保守派とか改革派とかに分かれる根拠になります。例えば、その指導者となる立派なお坊さんをどう選ぶのかという問題がある。亡くなったハメネイさんを含めて保守派の人たちは、それは神が選ぶのであって民衆は選ばれた坊さんを見つけろという上から目線。一方で、改革派はシーア派のお坊さんがステップアップする条件の一つに民衆からの人気（支持）があることに注目し、民衆の選択という余地を強調します。あくまで主権は神なのですが、そこに民主的な要素を加えようとするわけです。

後者の精神的な支柱というか、ホメイニさんが後継者にしようとしたけど、あれこれあって断念したお坊さんにモンタゼリ師というお坊さんがいました。故人ですが、彼はそもそも最高指導者の任務は指導ではなく、監督だと主張していました。というのも、政治は人がやるものだから必ず過ちやミスが出る。政治と宗教とが一体化していると、政治のミスが宗教自体への懐疑につながりかねない。だから、距離を保つべきだという主張です。彼は条件付きで民衆の革命権さえ認めていました。ただ、こうした議論は法学者統治というコップの中の論争であって、革命から半世紀弱たった現在は神権政治に対して抵抗する民衆が増えています。

それはともあれ、今回、ハメネイ師が殺されて、後継者をどうするんだって話になり、息子のモジタバ師が継ぐことになったんですが、これには正直、驚きました。まさか属人的な世襲を認めるとは思っていなかったからです。

宗教界の中でも動揺があったと言われています。最高指導者は専門家会議という偉いお坊さんたちの集団が決めるんですけど、選出の経緯も分からず、宗教界そのものが沈黙しています。坊さんのランクでも、モジタバ師は上位のアヤトラじゃないし、もっと偉い人は複数いた。モジタバ師が選出後に出したとされる声明についても、専門家たちの評価では最高指導者が書いたものとは思えない稚拙なものが多いそうです。ハメネイ師も最高指導者になった直後には器ではないという批判を浴びましたが、今回はその比じゃない。この人事は最高指導者の権威の失墜に直結しかねないという危機感が広まっています。

モジタバ師はかねて革命防衛隊と昵懇で、いわば革命防衛隊の操り人形ではないかという見方が強い。国家の非常時に軍事的にも経済的にも最強の集団である革命防衛隊の意向を無視できないという現実判断だったのかもしれませんが、良い悪いは別として、法学者統治の揺らぎは顕在化してきています。例えば、革命防衛隊の息がかかっている報道機関の愛国者の国民の声を紹介するみたいな番組で、ヒジャーブをかぶってない女性たちが普通に発言している。ほんの数年前まで、風紀警察がヒジャーブの被り方が悪いといって女性を撲殺していたことを思えば、この変化は決して小さくない。

革命防衛隊はもともとホメイニさんを防衛する私兵集団でしたが、イラン・イラク戦争などを通して軍事力で

も国軍以上に強大になった。人気のなかった後継のハメネイさんが自らの権力維持に彼らを厚遇したこともあって、政府の要職にOBが進出し、経済的にも傘下企業がGDPの約4割を占めるまでに巨大化し、事実上、最大の権力集団となっています。

政治的には保守派ですが、坊さんの集団ではないから、宗教令（ファトワ）を出して国民を統制するようなことはできない。彼らが実権を握れば、法学者統治の根本原理が揺らぐのは必至です。ただ、多数派の民衆にとってはそう悪い話ではないかもしれません。

イランは二重権力と言うか、政府が二つあるようなところがあって、表向きには軍や外務省なり大蔵省といった官庁はあるのだけど、革命防衛隊をはじめ、政府外に実力組織がある。例えば、ヒズボラとのパイプは外務省ではなく、革命防衛隊です。保守派が握る「殉教者財団」、「イマーム・ホメイニ救済委員会」、「被抑圧者・傷痍者財団」など旧王政の財産管理に端を発した各種の財団の力も大きい。こうした財団はイラン・イラク戦争なんかで亡くなった人たちの家族の生活や貧困層の若者の結婚などの面倒をみている。結婚は物入りなのでお金がないとなかなかできないのですが、そうした福祉活動を通じて中下層の支持を固めている。

少なくとも2000年頃までは、テヘランでも南部と北部って全く空気が違っていた。北部はいわゆる山の手で経済的には相対的に豊かで、世俗的な人たちが多い。逆に南部は貧しい人たちが多く、そういう財団のお世話になりがちなので保守派の基盤になっていた。おそらく、いまも基本的には変わらないのではないか。民衆といっても一様ではない。

ハメネイさんは革命防衛隊と蜜月でしたが、彼らの直情的な振る舞いに対しては国民の意向を察して抑え込む役割も担っていた。革命防衛隊も法学者統治の原則から、それに従わざるを得なかった。ただ、そういう歯止めがこれからは期待できなくなるかもしれません。その結果が、吉と出るか、凶と出るかは立場によっても違ってくるし、なんとも言えません。

革命から半世紀近くたって、世代交代も進んでいます。たしかイランでは選挙権は16歳からあったはずです。ポスト革命＋ポスト「イラン・イラク戦争」世代が社会の中核になってくるわけで、彼らは革命の記憶やイラン・イラク戦争にまつわる感傷とは無縁です。彼らが何を考えているのか分かりませんが、従来の統治体制が安穏と続くとは思えない。

だからといって、アメリカが期待しているような体制転換も簡単には起きないでしょう。保守派に対する憤りはあっても多くの国民は程度の差はあれ、ムスリムとしてのアイデンティティや自国の文明に誇りを抱いています。人びとは西側の論理や生活も知った上で、一度は革命を選択した。その複雑さを考えると、欧米流の民主化には簡単には乗らないと思います。

池田　UAEがイラン攻撃に加わったり、OPECを脱退したりしていますが、湾岸諸国の動向は･･･。

田原　イランから最も強く叩かれた国はＵＡＥでしたが、それは当然です。アブラハム合意（イスラエルとの国交正常化協定。2020年）を率先して結び、アイアンドームの配置など安全保障でイスラエルと連携を強めている以上、敵同然ですから。最近ではガザでのハマース解体のためにイスラエルと連携し、反ハマースの部族集団にカネを出しています。



ＵＡＥは７つの首長国が集まった連合王国みたいな国です（アブダビの首長が元首・大統領、ドバイの首長が首相）。初代元首・大統領だったザイドさんは立派な人で、反イスラエルの旗幟も鮮明な民族主義者だったけど、現在の大統領のムハンマド(MBZ)は一言で言うと、悪党。トランプ一族とサウジアラビアの皇太子ムハンマド(MBS)をつないだのも彼です。

野心が強い男で、内戦後のリビアの分断統治に介入し、イスラエルと組んでソマリアで「ソマリランド」の分離

を企てたり、スーダン内戦にも分離主義者を支援し、イエメンでもサウジアラビアに対抗して南部でフーシ派や暫定政権とは別の第三勢力を養っている。

もともと湾岸諸国は一枚岩ではありません。部族の論理が強いですから。カタールはムスリム同胞団のスポンサー役を買って出て、一時は村八分になっていた。UAE とサウジとの仲もかつては「二人のムハンマドは蜜月だ」と言われていたけれど、いまや一触即発です。イランとの距離も湾岸諸国会議（6 カ国）ではそれぞれ異なる。領土問題を抱える UAE、シーア派が多数派のバハレーン、歴史的にもイランと紐帯の強いオマーンなどさまざまです。

中核のサウジアラビアには曲がりなりにも「イスラームの二大聖地の守護者」という看板がある。スンナ派の盟主でもあるので、本心はともあれ、そう簡単にはイスラエルとの国交正常化には踏み込めない。ただ、いずれの国も今回の戦争では、米軍の存在が安全保障どころか、対イランではリスクにしかならないことを痛感している。アメリカはいざとなれば逃げられるけど、彼らはこれからもイランと向き合っていくしかない。その向き合い方で違いが出ている。オマーンやカタールは比較的イランと関係が良好ですが、アブラハム組のバハレーンや UAE は茨の道でしょう。サウジはエジプトやトルコも加えたスンナ派の地域連合を形成し、イランとはもめないように、しかし信頼はしないという関係を構築しようとしている。

UAE の OPEC 脱退の最大の理由はカネです。そもそも投資を重ねて日量 500 万バレルの生産能力を築いてきたのに、OPEC にいる限り、出荷制限で 340 万バレルしか出せない。イランから攻撃されてあれこれ修理もしなくちゃならないし、安全を売りに誘致した外国資本も逃げ出してしまったので金がほしい。OPEC から出て、荒稼ぎしたいということでしょう。

ただ、湾岸諸国を含めてアラブ世界の国同士の関係については、あまり固定的に考えない方がいい。昨日まで不倶戴天の敵みたいにいっていた指導者同士が、翌日には平気で「兄弟」とささやきあって抱き合うなんてことは日常茶飯事です。さっき言ったサウジとエジプトなんて 50～60 年代にはアラブ民族主義と王政の対立で食うか食われるかの関係だったし、サウジとトルコもトルコルーツのジャーナリスト（ハーシャクジー氏）がサウジに殺された事件（2018 年）で一触即発だった。UAE が数年して OPEC に復帰したとしても私は驚きません。

ただ、UAE 内部は下手をすれば、ぐちゃぐちゃになるかもしれない。もともと連合体ですから。首長国の一つであるシャルジャが分離するという話がしばらく前に流れたし、ドバイの有力者が現在の大統領（アブダビ）を公然と非難している。どうなっても不思議ではない。

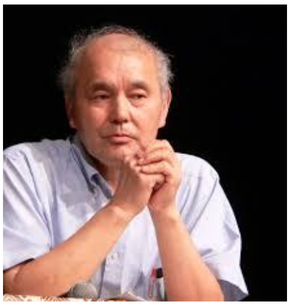
イランを巡る戦争はほかにもいろいろなテーマを投げかけています。ネットとか AI による認知戦も重要な課題で、情勢分析する際に流れている情報が本当か否かはよほど点検しなくては信用できない時代になってしまった。ネットの動画なんて全く信用できない。

最後に気に留めておかねばならないのはパレスチナ問題です。先ほども触れたように、今回の戦争の直接の発端は 2023 年のハマースによる越境攻撃でした。この事件によって国際社会で忘れられていたパレスチナ問題が再び、脚光を浴びるようになった。しかし、皮肉なことにガザの戦火の延長にあるイランでの戦争が激化したことで、再びフェイドアウトしてしまっているのが実情です。ジェノサイドがいまも続いているにもかかわらず。

パレスチナ問題とは本質的にイスラエル問題です。アメリカの凋落、国際社会の多極化などマクロの観点も重要ですが、根底にある過激化したシオニズムを国際社会がどう封じ込めていくのかということを抜きに中東地域の安定は望めないことを忘れてはならないと思います。

池田　長い時間ありがとうございました。

（5 月 22 日）



次回の反戦カフェ＠藍苑は、6月 15 日 19 時

ゲストは、太田昌国さん　テーマは、トランプによる「キューバ危機」を問う（仮）
参加は先着申し込み5名まで。 参加希望者は、090－5208－5803（池田）に申し込んでください。

〔太田さんプロフィール〕194 年生まれ。民族問題研究者。ラテンアメリカの文明史的研究で知られ、南北問題の是正、また暴力によらない新たな社会運動の可能性を探ってきた。著書に『鏡のなかの帝国』『「拉致」異論』『暴力批判論』『〈脱・国家〉状況論』など多数。

【文化欄 文学編③】

アーザル・ナフィーシー著、市川理恵訳、『テヘランでロリータを読む』(白水社、2006 年)



本書は、イラン出身の英文学者、アーザル・ナフィーシーが 1979 年のイスラーム革命から十八年間、激動のイランで暮らした経験を英語で綴った文学的回想録である（2003 年）。著者は、13 歳から海外留学して欧米で教育を受け、アメリカのオクラホマ大学で英文学の博士号を取得。1979 年のイラン革命直後に帰国し、テヘラン大学の英文学の教員になるが、1981 年、義務化されたヴェールの着用を拒否してテヘラン大学から追放された。その後、自由イスラーム大学、アッラーメ・タバータバーイー大学でも英文学を教えた。本書によれば、1995 年の秋、最後の大学を辞めた。1997 年にイランを出て、アメリカに移る。日本語訳書の「訳者あとがき」によれば、2006 年 6 月現在は、ジョンズ・ホプキンズ大学高等国際問題研究大学院の客員教授だった。外交官エリート家庭の出だが、本書によれば、父は王政下で逮捕されており、王政派ではない。むしろ、アメリカでの学生時代は、左翼系のイラン人学生組織で学生運動にも参加。本書は、学生運動時代のリンチにまで至った組織対立にも触れている。70 年代後半は、何処も同じ。ただし、筆者は、どの組織とも距離を取っていた。

1995 年に最後の大学を辞めた後、教え子の中から、もっとも優秀で勉学熱心な 7 人を選び、毎週、自宅で文学談義の場を持つ。著者と 7 人が談義したのは、本書の目次に沿って紹介すると、ロリータ（第一部）、ギャツッビー（第二部）、ジェイムズ（第三部）、オースティン（第四部）。私は英文学に通じていないので、そこで展開されるナボコフ等の作家・作品評を論評すること控える。しかし、ヴェール着用が強制される抑圧状況で、例えば被抑圧者としてのロリータの立場に感情移入しつつ作品を読み直すことが生を繋ぐ支えになった様は、男子は２分刈り違反者摘発、女生徒は臨時呼集によるスカート丈検査といった厳しい今でいうブラック校則の下で中高６年間を過ごした自分にとって文学が支えになった記憶を思い起こさせる。

それはともかく、左翼や宗教的反対派を駆逐してシーア派イスラーム法学者支配体制が確立され、イラン・イラク戦争を経て、シーア派革命輸出路線から一国シーア派イスラーム共和国体制に至る過程は、まるでロシア革命史を見るかのようだ。革命当初、左派も著者を含む知識人も、「旧体制の破壊を要求するばかりで、その結果についてはろくに考えていなかった」。女性にヴェールを強制しようとする政府の企てに反対するデモに参加した著者たちに「マルクス主義組織は、暗黙のうちに政府のかたをもち、政府に抗議する人々に対して、分裂をもたらす異常者、所詮帝国主義者の手先にすぎないと非難していた」。著者は、振り返って、「ゴールド（プロレタリア作家として 1930 年代に一世を風靡したアメリカの作家）が望んだのはマルクス主義革命であり、私たちの革命はイスラーム革命だが、両者は実によく似ている。どちらも全体主義的だ」という認識に行き着く。さらに筆者は、「当時はそのことに気づいていなかった」こととして、「夢と現実」について、以下のように語る。「イランの私たちとフィッツゼラルドに共通するのは、私たちに取り憑き、現実を支配するに至ったこの夢、実現のためな

らどれほどの暴力を使ってもかなわないような夢である」。
ちょうどイラン革命が起きた1979年に、私は大学に入学した。何回生の頃だったろうか。国際政治の授業で、鴨武彦先生がイラン革命のことを「バッド・レボリューション」と言っていて、驚いた。「革命」って言葉だけでロマンを掻き立てられていた当時の僕にとってショックだった。
７人の生徒には、左翼あるいはモジェヘディンとして弾圧された経験を持つ者もいる。その７人はじめ、本当にたくさんの登場人物が出てきて、いわば革命下の群像劇になっている。殺された者も、海外に逃れた者も、国内に留まった者も・・・。アラブ系など民族的あるいはバハーイー教徒など宗教的少数者も・・・。僕と同世代かやや下であるので、どうしても僕は登場する若者に目が向く。その若者には、著者たちを追い詰めた学生組織に属する者も含まれている。ムスリム学生協会に属する急進的な革命家もいる。著者に攻撃的な者も、「庇護者」ぶる者もいる。世間的な成功のためにイスラーム・ジハードなる学生組織の指導者になっている者もいる。彼は、イラン・イラク戦争後、ホメイニ死後、まさに出世街道に乗っていく。著者に『嵐が丘』のキャサリンとヒースクリフの「不道徳」に対する憤りをまくしたてたりしたムスリム学生協会に属していた女性は、著者がイランを離れる直前、偶然に町で出会った際に、学生時代が懐かしいと語り、「私はほんとにジェイン・オースティンが好きで――ダイシーが好きになった女の子がどんなにたくさんいるか知っていただけるなら！」と語り、著者を驚かせる。そして語る。「私たち、しょっちゅう恋をしたり別れたりしていたんですよ」。チャドルでなく、長い黒のスカーフを巻き、黒の蜘蛛の巣のように揺れる銀色のピンで留めていた彼女は、うっすらと化粧をして、銀色の髪が幾筋かスカーフの下からのぞいていた。夫はコンピュータ業界で働き、子どもには、「デイジー・ミラー」とったデイジーという秘密の名前をつけている。彼女も推進した「急進的な革命」の下で、ヴェール着用の不備を咎められ、拘束され、レイプされ、処刑された者がいたことなど眼中にない。
一方、焼身自殺する元志願兵もいる。本書に登場する多くの者は比較的裕福な知識人だが、数少ない「保守的な貧しい人たち」の登場人物の一人だ。「貧しい生まれで、ただひとりの身内である年老いた母の面倒をみていた・・・。志願兵として戦場に行き、戦争神経症になり、早めに帰還させられた。どうやら完全に回復することはなかったらしい。イラクとの「和平」後は大学にもどった。だが和平は幻滅をもたらした。戦争の興奮は去り、それとともに多くの若い革命家は力を失った」。
こうして幕を開けた一夜にしてアーヤットラーに昇格した「にせもの」の最高指導者であり、「なまぬるいリベラルから一夜にして救いがたい強硬派に早変わりした」ハーメネイーと、「改革派」と称し法律の緩和を口にするラフサンジャーニー大統領の時代は、「少しだけイスラーム的であればいい、端のほうではごまかしてもいい、スカーフの下から少しだけ髪を見せてもいいというだけのことだった」。相変わらず、風紀取締隊は大胆なスカーフのかぶり方をする者を逮捕する権利があった。「大統領の改革なるものを真に受けた者は高い代償を払い、時には命を落とす結果になった」。「希望の時、大いなる寛容の時は、それ以前に劣らず不遜な時期であった」。「イスラーム革命に幻滅したうえに、ソ連の崩壊がもたらしたイデオロギーの空白」を埋めるため、かつて「西洋かぶれ」と非難して滅ぼそうとした人々を「イラン文化の一部」として「保護」する姿勢を示したが、元革命支持者や「革命がはじまった当初はまだ子供で、多くは地方か、伝統を重んじる家庭の出身」であり、「革命への忠誠」によって教育へのアクセス権などを得た「革命の子供たち」――焼身自殺をした学生もその一人――が、「西洋化した分子」に倣うことを、イスラーム派指導者は何よりも恐れていた。



そういう状況下で、著者はアメリカに脱出することを決めた。現に、「寛容の時」は2000年代には終わりを告げる。焼身自殺した学生のような革命期及びイラン・イラク戦争期に革命防衛隊などで革命に殉じた世代の怨念を体現して、2005年から13年、アフマディーネジャードが大統領を務めた（2000年代以降のことは、『イラン現代史』（中公新書）などを読んでいただきたい）。
ともかく、著者の立場や考えへの批判もあろうが、イラン革命とそれが生み出した体制とは何たるかを知る上でも、本書は必読書であることは確実だ。先にも述べたように群像劇、特に若者の群像劇としても読むなど、様々な読みが可能だ。無論、英文学批評としても・・・。本稿で興味を持った方は、是非、読んでいただきたい。練馬区の図書館にも置いてあるので・・・。

文責:池田五律

【雑誌漁り読み】S・コンラート「記憶Ⅰと記憶Ⅱ」(『思想』5 月号no.1225)

「反ユダヤ主義対ポストコロニアリズム」図式を駆り立てているものは・・・

イスラエルが、ガザ虐殺戦争を続け、イラン攻撃を先導し、再攻撃の機会を窺っている。ところが、イスラエル批判を「反ユダヤ主義」と決めつける言説が西欧、特にドイツで力を持っている。そこのところの事情を知る上で、『思想』５月号掲載のＳ・コンラート「記憶Ⅰと記憶Ⅱ」は必読だ。

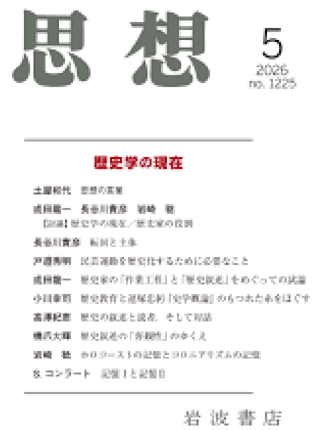
同論文によれば、ドイツ連邦政府が、2023 年 10 月の「ハマスの攻撃を端緒とするガザ戦争」を受け、イスラエルを無条件に支持することは「国家の存在を規定する理由」だと説明して以降、大学から博物館や芸術祭に至るまで、イスラエルに批判的な立場を取る著名な知識人を行事から排除していると言う。どうして、そのような説明をドイツ政府はするのかと言えば、「・・・自己批判的に国民社会主義やホロコースト（記憶Ⅰ）に向き合ったことは、道徳的なプロジェクトであったばかりでなく、ドイツが西側国家の共同体のなかに戻るための・・・政治的かつ文化的な前提だった」からだ。

冷戦後、「記憶Ⅰ」はヨーロッパへ、そして米国へと拡大し、グローバル化の観さえ見せ、ドイツ統一で安定化した。「公共の記憶」として制度化されたのだ。一方、「記憶Ⅱ」は、21 世紀に入って顕著な意味を獲得するようになった植民地主義の記憶である。その背景にあったのは、2015 年の大量移民到来以前の段階でドイツに暮らす住民のおよそ五分の一の人口が「移民としての背景」を持っていたという人口変動である。この「記憶Ⅱ」の登場は、「国民社会主義を帝国主語的な植民地の暴力の特異な姿を帯びた存在として解釈する」といった「記憶Ⅰ」の内実の豊富化にもつながり得る。

ところが、ドイツ連邦議会は、2018 年、極右ポピュリズムの「ドイツのための選択」（ＡｆＤ）が勢力を拡大してきた事態への対応の意味もあって、イスラエルに対するボイコット、投資引き揚げ、制裁を掲げるＢＯＳ運動を非難し、こうした運動を結びつきかねない行事に公的施設を使用する要請を拒否すべきだという決議を行った。この決議が、2023 年の政府の「説明」とその後の状況につながっていったのだ。

ＡｆＤは、この状況を巧妙に利用した。2024 年５月に、連邦政府に「ポストコロニアリズム的であったり、それと関係を持っていたりする反ユダヤ主義的なナラティヴからは」距離を取り、「ポストコロニアリズムの理論と反ユダヤ主義との関係」を問題として調査すべきだと、要求したのである。連邦政府の反ユダヤ主義問題担当官も、それに類する発言をし、学術関係者もその合唱に加わっている。「ポストコロニアルな姿勢を取ることは「イスラム主義者と連携」して「西洋」とその普遍的価値を「攻撃」に回った」とされるかねない風潮が支配していると言う。

ＡｆＤはじめ右派集団は反ユダヤ主義との闘いをアジェンダに載せておらず、反ユダヤ主義事件の大半は極右の地盤から出て来た人間によって引き起こされ、ポストコロニアル研究や文献を知りも読みもしない物書きたちが「反ユダヤ主義だ」という非難を繰り返す・・・。この反ユダヤ主義という非難の恣意的な道具化には、二つの意図があると、コンラートは言う。一つは、2015 年以来の移民政策への反対を扇動する意図である。もう一つは、「文化領域の多様性を堰き止めようとする」意図だ。フェミニズムなどにも、攻撃は及ぶ。しかも、こうした傾向は、ドイツだけでなく、米国などにも見られる。



ナチズムのレイシズムに基づくホロコーストという加害と向き合ってきたドイツも、植民地主義という加害と向き合うことへの抵抗・反発・逆切れは根強く、「ホロコーストを相対化するな」がその正当化に利用される様がよく解る。移民排斥を主張する極右がそこに付け入る構図も、見えてくる。翻って日本の「公共の記憶」とは？　それは今どう変容しているのか？　極右はどう動くのか？　ドイツの極右を真似て「反ユダヤ主義対ポストコロニアリズム」図式を持ちだすのか？　イラン戦争が長期化する中で、様々な問いを投げかけてくれる論考である。

是非、ご一読を。

文責：池田五律

特集 イラン戦争の影

【エッセイ】 スポーツ、ナショナリズム、イラン戦争

東京オリパラ2020（コロナ禍により2021）の折には、オリパラ反対の運動もそれなりに盛り上がり、練馬でも総合運動場での聖火リレーに抗議の意思を込めた講演会をはじめ、様々な取り組みが行われた。その頃は、スポーツのナショナリズム宣揚機能についても大いに問題にされていたように思う。開会式には天皇が出席して開会の辞を述べ、自衛隊のブルーインパルスが五輪の輪を描く。「「日の丸」を背負って頑張る」なんぞと選手が言い、金メダルを取れば「君が代」が「斉唱」される。オリパラは天皇・自衛隊イベントであり、能力主義的差別・選別・包摂装置だ、云々。

しかし、他国での開催時には、喉元過ぎれば熱さ忘れる？ 今年は、ワールド・ベースボール・クラッシック（WBC）、コルティナ冬季五輪、そしてサッカーのワールドカップと、国家間対抗スポーツ大会が目白押しなのに・・・。

で、思いつくままにこの間、スポーツに見られるナショナリズムについて、一考してみた。

2023 年の WBC 以降、世を覆っているのは"「大リーグで活躍する大谷翔平」型ナショナリズム"。"「対中最前線は日本が担いまーす」型日米安保"によく似合う。コルティナ冬季五輪でスポットライトが当てられたのは、フィギア・スケートの「りくりゅうペア」。園遊会に呼ばれて和装で登場。"男女共同参画型ナショナリズム"ってか？ そう言えば、野球は「侍ジャパン」でサッカーは「サムライ・ブルー」。侍（サムライ）と言えば「武士道」。「武士道」と言えば、「武士道は死ぬことと見つけたり」。ということは、サムライ・ジャパンもサムライ・ブルーも、「死をも辞さない忠誠心」への伏線・・・。これは深読みが過ぎようか。

ところでコルティナ五輪。相変わらずロシア選手締め出し。一方で、ロシアの侵攻で殺されたアスリートたちの写真を散りばめた「追悼ヘルメット」を着用したウクライナ選手も失格とした。「オリンピック休戦協定違反」がロシア選手を出場させない理由。ウクライナ選手の失格の理由は、「追悼といえども国際紛争に関わる政治的表現」。「慰霊」や「追悼」と言われると「非政治的」なものと思い込む人が多いが、天皇・皇后の「慰霊の旅」に見られるように、高度な政治だ。それはごもっともなのだが、ロシア選手締め出しは「政治じゃない」のか？ どうやらオリンピック・マフィアたちは、そろそろ興行的にロシア選手を参加させたいと思い出している気配がある。「ロシアを休戦に誘うために・・・」とか屁理屈を捻り出しかねない。

次は米国で開催されるサッカー・ワールドカップ。何とイランが出場する！ 1994 年にも米国でサッカー・ワールドカップが開催された。クリントン政権が、「イラン・イラク二重封じ込め」なんて言っていた時期だ。それを意識して、「イラン・イラクを米国開催のサッカー・ワールドカップに行かせる会」と名乗っていた友達がいた。結局、アジア枠は、サウジアラビアと韓国だったけど・・・。



2022 年のワールドカップでのアメリカ・イラン戦の観客席

当時はその友達のジョークを面白いと思っていたが、よくよく考えてみると土俵自体が変だ。「イラン・イスラーム共和国体制のために・・・」って、どっかの国の国体護持を思い起こさせる。反米なら「よいナショナリズム」とは限らない。そもそも、「よいナショナリズム」ってあるのだろうか。イラン・チームに反米ナショナリズムを仮託するようでは、そうした問を封じ、己自身をナショナリズムの罠に陥れてしまいかねない。

米国開催のサッカー・ワールドカップへのイラン出場には、もう一つ注目すべき点がある。イランの体制への批判が選手から出る可能性だ。米国への亡命希望者も出るかもしれない。2022 年のワールドカップでは、イラン選手が国歌斉唱を拒否し、体制批判のデモにまで参加した。ＣＩＡがそうした動きを誘う謀略を仕掛けていたとしても何の不思議もない。無論、イラン側も謀略を警戒し、自由意志で反体制的な行為に走るケースも含め、選手の動静を徹底監視しているだろう。しかし、何らかのイランの体制に都合の悪いことが起きることはあり得る。そうしたなら、米日のメディアは鬼の首を取ったかのようにイランの体制批判・攻撃正当化の大合唱をするだろう。それに対抗するどういう論陣を張るのか。私たちも考えておかねばなるまい。

サッカー・ワールドカップを舞台としたイラン戦争から目が離せない。

文責：体育教師の体育嫌いの息子

【チェックポイント】安保三文書見直しと緊急事態条項追加改憲　文責:池田五律

「安保関連三文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定に向けた有識者会議（正式名称「総合的な国力から安全保障を考える有識者会議」）の初会合が、４月 27 日に開かれた。その会議に、国家安全保障局が資料を提出した。国家安全保障局は、国家安全保障会議の事務方（官僚組織）である。局長は官邸官僚を兼ねる。改定作業は、実質的に同局が主導する。よって、提出資料を見れば、安保三文書改定の概ねの方向性が見えてくる。

ウクライナ戦争の教訓化から導いた「新しい戦い方」に対応する軍拡が目玉の一つである。新規性が高いのは、ＡＩの軍事利用。指揮統制システムと自立型無人機（攻撃目標を自ら判断して攻撃)。これは、ベネズエラ・マドゥロ大統領拉致急襲作戦、さらには 2026 年のイラン戦争の初期段階での攻撃において、圧倒的な進化形態を見せた。年末の安保三文書改定までには、いわば「イラン戦争の教訓化」といったものも反映されていくだろう。

ところで、事前に膨大なデータの集積がなければＡＩは機能しない。これと関わるのが、国家安全保障局提出資料の以下の部分である。

> **DIMET※を最大限活用して戦争を遂行することに。例:偽情報の流布や社会の分断を狙った情報の拡散などによる自らに有利な情報環境を構築など**
> **※Diplomacy:外交、Intelligence:情報、Military:軍事、Economy:経済、Technology:技術**

この「Intelligence:情報」機能の強化が、ＡＩの軍事利用の前提になるのである。今年の国家情報局設置に続く、来年のスパイ防止法、そして対外情報庁設置が、それに当たる。なお、偽情報対処の主な舞台として、サイバー空間が想定されている。平素から偽情報発信源を探知するという理由で広範な通信が監視対象とされ、先制的に言論規制される。サイバー攻撃の発信源に対する探知と「無害化」という名の攻撃と同形だ。それが「能動的サイバー防御」であり、その正体は、通信を盗み見して、発信源を探知する、即ちスパイをするということだ。

だが、ＤＩＭＥＴは、情報力だけではない。実は、ＤＩＭＥＴはトランプ政権の国家安全保障戦略の「パワー概念」なのだ。それに倣うことが、今回の安保三文書改定の最大のポイントである。即ち、2022 年版・国家安全保障戦略が「防衛力の抜本的な強化」を掲げたのに対して、2026 年版は、「防衛力」に限定しない「総合的な国力の強化」を打ち出すという点だ。「総合的な国力」とは、技術力、経済力、外交力、防衛力、情報力、人材力だとされている。中でも、技術力・経済力、即ち「経済安保」に重きが置かれている。それは戦争継続（継戦）能力の向上と絡んでいる。簡単に言えば、損傷をした兵器の穴を埋め、弾切れが起きないようにするために、軍需及び軍民共用技術関連産業の生産体制を整備するということだ。だがそれだけでは戦争を継続できない。反戦とは言えない厭戦気分であっても、その広がりは戦争の継続に支障を及ぼす。そのリスクを下げるためには食糧安保、エネルギー安保が欠かせない。信用不安を惹起しないように財政措置も講じることになろう。現に、有識者会議の趣旨には、その論議をすることも盛り込まれている。

これと緊急事態条項追加改憲は一体だ。自民党が５月 14 日に衆院憲法審査会に提出した「イメージ案」は、「国会による法律の制定を待ついとまがないと認める特別の事情があるとき」に緊急政令を発することができるとした上に、以下のような条項を盛り込んでいる。

> **Ⅳ 緊急政令・緊急財政処分(新設)**
> **第二緊急財政処分**
> **一　内閣による緊急財政処分**
> **緊急事態(地震等による大規模な自然災害、感染症の大規模なまん延、内乱等による社会秩序の混乱、外部からの武力攻撃その他これらに匹敵する事態)の発生により、国会による予算の議決を待ついとまがないと認める特別の事情があるときは、あらかじめ法律の定めるところにより、内閣は、財政上必要な処分を行うことができる。**

問題は、緊急事態時だけではない。継戦能力は、平素から軍需・軍民共用技術関連産業が育成されていることが前提だ。５月 11 日に経団連が出した「科学技術立国戦略」は、高専の拡大を提言した。一方、４月 23 日の財政制度審議会の分科会で、私大「250 校削減案」が提示された。文系の学部を減らし、職業教育訓練を拡充するというわけだ。つまり、トランプ版・国家安全保障戦略になくて、**「総合的な国力の強化」にある「人材力」は、軍需・軍民共用技術関連産業分野の労働力を育成するということ**なのだ。

「総合的な国力の強化」なる現代版の総力戦体制と緊急事態条項追加改憲を串刺しで批判する視座が必要だ。

【読書案内】書評　高原太一『砂川闘争とは何か―連帯の民衆史』（法政大学出版局、2025年10月28日刊行）



本書は、単なる「砂川闘争史」ではない。むしろ本書は、戦後日本とは何だったのかを、国家や為政者ではなく、そこに生きた民衆の営為から問い直した壮大な試みとも言える。600 頁近い大著だが、不思議なほど読み手を引き込む。それは、本書が出来事を単なる「歴史的事件」としてではなく、人びとの生活と感情の蓄積として描いているからだ。

砂川闘争はこれまで、「60 年安保闘争の前史」として語られることが少なくなかった。「全学連再建」の重要な舞台となり、やがて安保闘争の高揚へとつながる運動史的文脈のなかで理解されてきたのである。しかし高原は、そうした捉え方そのものに疑問を投げかける。なぜなら、その見方では、砂川で生きた人びとの経験が、「より大きな政治運動」の素材として回収されてしまうからだ。

本書が批判するのは、警官隊との激突やデモを中心に描く「衝突中心史観」である。たしかに「流血の砂川」は象徴的な場面だった。しかし 14 年間に及ぶ闘いのなかで、「衝突」はほんの 1、2 日の出来事にすぎない。むしろ重要なのは、その長い時間を通じて、人びとが土地を耕し、家族を守り、地域で生き続けようとした営みだった。

本書が鮮烈なのは、その視線が徹底して民衆の側にあることだ。ただし、「闘う民衆」を英雄化するのではない。高原が描くのは、農民だけではなく、教師、中学生、写真家、医師、さらには警察官まで含めた、多様な人びとである。現場で積極的に闘った者だけでなく、傍らで見ていた者、迷いながら関わった者もまた、この歴史の主体として描かれる。

とりわけ印象深いのは、地元農民たちの土地への感覚である。そこには「先祖伝来の土地への愛着」といった抽象的な郷土愛では捉えきれない、生々しい生活の現実がある。養蚕で生き、農地改革を経てようやく手にした土地を、再び国家権力によって奪われようとする。その切実さが、「土地に杭は打たれても心に杭は打たれない」という言葉に凝縮されている。

さらに高原は、砂川を単なるローカルな反対運動として描かない。多摩の養蚕業は横浜貿易を通じて世界経済とつながり、その地域はやがて軍都化されていく。つまり砂川闘争とは、日本近代の資本主義化と軍事化の歴史が交差する地点だったのである。この視野の広さが、本書を単なる運動史から解き放っている。

また本書の核心にあるのは、「連帯」の描き方だろう。高原にとって連帯とは、同じ組織や思想を共有することではない。教師として、生徒として、写真家として、あるいはただその場を見つめる者として、人びとは砂川に関わっていく。その「隙間」の領域をこそ、高原は連帯と呼ぶ。

そして本書は、暴力を単純な善悪二元論で描かない。砂川闘争で唯一命を落としたのは若い警察官だった。彼は「砂川問題を起点として、私の人生観が変わった」と遺書に残したという。高原は、弾圧する側／される側を固定化せず、「もう一人の自分」として互いを見つめ返そうとする。そこには、人間を立場だけで裁かない民衆史の倫理がある。

本書を読むと、歴史とは権力者の決定の記録ではなく、名もなき人びとの葛藤や選択の積み重ねなのだと実感する。そして、そのように描かれた歴史のほうが、実ははるかにリアルである。そこには、現在を生きる私たちと地続きの不安や希望があるからだ。そして国家が「安全保障」や「国策」の名のもとに暴力を行使し、それに抗する人びとが存在するという構図は、現在にも連続している。

本書はもはや「過去の研究」ではなく、今を生きる私たちへの問いになる。だからこそ面白い。そして価値がある。高原太一は砂川闘争を「再評価」したのではない。民衆の営為から歴史を書くとはどういうことか、その可能性そのものを更新したのである。

評者：藤田親継

【マイ・ファミリー戦争・戦後ヒストリー③】

井上さんには、「フィールド・ワーク 新緑の多摩川河畔を歩こう！ 狛江・玉翠園と在日朝鮮人の痕跡を訪ねる」（4月18日）の案内をしていただいた。しかも原稿も寄せていただいた。深く感謝する次第です。

伝えるべき在日朝鮮人の歴史と痕跡 狛江・玉翠園跡地の破壊に想う

井上和彦

●多摩川の「砂利闘争」

高校へは多摩川べりを走る南武線で通っていた。どの駅からも朝鮮学校に通う生徒たちが乗ってきた。南武線は、多摩川の砂利を運ぶ目的で、1919年に敷設された。多摩川と在日朝鮮人の歴史を振り返ってみよう。

東京の近代化に伴い砂利の需要が高まると、多摩川での砂利採掘が盛んになった。関東大震災の復興事業がこれに拍車をかけた。植民地統治下、渡日した朝鮮人が多摩川べりに居住し、多摩川の両岸で2,500人ほどが砂利採取に従事した。三多摩朝鮮労働組合や多摩川消費者組合が結成されるなど、朝鮮人の団結が生まれた。

鉄道会社など大資本には採掘許可が与えられたが、朝鮮人労働者や小規模業者の採掘は次第に規制された。内務省は、多摩川べりに監視所を設け、許可のない砂利採取を「盗掘」とみなして取り締まった。1934年には河川敷での砂利採取が全面禁止された。朝鮮人砂利採取労働者は、生活権を確保するため、砂利採取権の獲得・機械船の撤廃・砂利の値上げなどを要求し、デモやストライキ、役場に押しかけるなどの「砂利闘争」を行った。

●狛江・玉翠園と在日朝鮮人

現在、多摩川べりの東京・狛江市根川公園には玉翠園の石垣が残っている。玉翠園は、1913年、曾祖父母・井上半三郎と井上キチが開業した料亭である。園内には下谷区教育会附属体育所の宿舎が2棟建てられ、都会の子どもたちの林間学校が開かれた。宿舎は各種講習会の会場にも利用された。玉翠園の向かいには渋沢栄一らの呼びかけで多摩川万葉歌碑が再建され、1924年、玉翠園の宿舎で行われた除幕式には渋沢も出席し講演した。

1943年、朝鮮人を統制し「皇民化」を図る東京府協和会は、朝鮮への徴兵制施行を記念して錬成道場の建設を決めた。玉翠園は、朝鮮人から集めた30万円の資金で東京都協和会に買収された。宿舎を利用し1週間から10日間の泊まり込み訓練が行われた。戦時、半三郎は狛江村長、キチは愛国婦人会会長になっていた。

1945年、朝鮮人の全国組織、在日本朝鮮人聯盟（朝聯）が結成された。朝聯は玉翠園を接収し、幹部を養成する中央高等学院を開設した。全国から集まった青年男女が宿舎で生活しながら学んだ。1949年、GHQと日本政府は朝聯に団体等規正令を適用して解散させ、文部省は全国の朝鮮学校を閉鎖し、中央高等学院を接収した。



●対立を克服する契機

玉翠園の建物はすでに失われ、跡地には分譲住宅が建っている。根川公園に残る石垣は、玉翠園と朝鮮人の歴史を伝える唯一の痕跡だが、2026年夏に着工するポンプ場建設準備工事（遺跡調査）で破壊される予定だ。

私は、玉翠園の石垣の保存を求める陳情を狛江市議会に提出した。結果は不採択だったが、本会議では採決の前に一人の議員が退出（棄権）した。その議員はSNSに「この問題は『防災か、歴史保存か』という単純な二者択一で片付けてよいものではない」「採決は否決となりましたが、これで終わりではありません」と投稿した。朝鮮人砂利採取労働者も、錬成道場で訓練を受けた青年も、中央高等学院で学んだ青年も、みな狛江の住民だ。彼らの歴史は、欠くことのできない地域の歴史である。民族や国家の対立が刻まれた負の歴史や痕跡だからこそ、しっかりと向き合って後世に伝え、そうした対立を克服する契機とすべきではないのか。

【科学哲学への招待⑫】アダム・フランク『時間と宇宙のすべて』(水谷淳 訳、2012 年、早川書房)



宇宙、宇宙と五月蠅い。週刊東洋経済(2026 年 5/23 号)は「宇宙ビジネスの熱波」なんて特集を組んでいる。湯水の如く国費＝税金が注ぎ込まれ、宇宙産業は軍需景気に沸いている。だが、軍需以外に需要はない。上記の東洋経済を読んでも、これと言った「民需」は見当たらない。

それにしても、そもそも「宇宙」って何だ！？　ということで、今回は宇宙観についての本を紹介してもらった。

(編集部)



先日、お久しぶりに藍苑にいらしてくださったＹ中さん、「いつもアクションニュース読んでる。アクションニュース、読み物としても面白いよね〜」とおっしゃってくださって嬉しかったですよ、ありがとう。今号も楽しく読んでくださっていたら幸いです。（Ｎ須さんとご一緒に「大丈夫？私たちが店中の食べ物を全部食べ尽くしちゃってない？」と言いながら、料理をキレイに召し上がってくださったことも、とても嬉しかったです♡ 野菜は嘉藤ちゃんが家庭菜園で作ってくれたものを使っていることが多いため、そもそも素材が美味しいのですが、また色々と料理しておきますので、Ｙ中さんもＮ須さんもまた遊びにいらしてくださいね！）

それでは、本題の宇宙について…「ビッグバンから始まったのでしょう」となんとなく思っていらっしゃる方も少なからずいるかもしれません。ですが、ビッグバン理論には「それでは、ビッグバンの以前にはいったい何が起こったのでしょう？」という疑問がついてまわります。（オフ会のときにいただいたＷ部さんの宇宙論に関する論文でも、ビッグバンについてのいくつかの「素朴な疑問」の１つ目に「ビッグバンの前には宇宙はなかったのか」という疑問が挙げられていましたね。）

この＜「ビッグバンの以前」についての疑問＞を受けて、「ビッグバン理論は死にかけており、その代わりになるものはまだ知られていない」という見解を示すアダム・フランク（1962 年８月１日—。ニュージャージー州生まれ。コロラド大学を卒業後、ワシントン大学で博士号を取得する。専門は星形成や恒星進化。ロチェスター大学天文学教授。）の著書『時間と宇宙のすべて』を今回はご紹介しようと思います。

「ビッグバン理論は死にかけている」というアダム・フランクですが、「宇宙が今日よりはるかに高温高密度な状態から始まったというストーリー」や「宇宙が膨張し、何十億年もかけて物質が冷え凝集することによって恒星や銀河が生まれたというストーリー」を否定しているわけではありません。「天文学者や物理学者は、現在

最良のデータからビッグバン宇宙論を救い出すために、初期宇宙ー万物創造の直後ーに起こった出来事を考えざるをえなかったが、それによって『創造の瞬間』という概念そのものが揺らぐことになった」と述べています。つまり、アダム・フランクによれば、「ビッグバンの始まりにおける、特異点としてのきわめて重要な創造の瞬間ー時間と存在の始まりーは排除されようとしている」という意味で「ビッグバン理論は死にかけて」いるのですが、量子力学と一般相対性理論を統合する量子重力理論は得られていないため、「その代わりになるものはまだ知られていない」ということになります。

こうして「宇宙論の科学が時間の概念を再構成しようとしているとしたら、それによって、瞬間瞬間にわたしたちがどのように時間を経験するかに、どのような影響が及ぶのだろうか？」という問いから出発し、「宇宙論と宇宙的時間（＝宇宙全体に流れるものとして認識する時間）に関するわたしたちの考え方の変化に伴い、どのように人間的時間（＝人々が生活の基盤とする時間）が変化してきたか」という時間の歴史についての考察が本書では展開されていきます。

以下は、訳者あとがきの引用です。

「本書は物理学者である著者がこの曖昧模糊とした時間という概念に対する人々の考え方の変遷を、先史時代から現代に至るまでたどり、科学、社会、文化におけるその役割を探った本である。各時代における時間に対する描像は、その時代の科学技術や宇宙観と密接な関係にあり、本書ではその関係性についても詳しく論じている。また、社会や文化もその時代における時間のとらえ方に深い影響を受けてきたといい、それについても細かく論じている。」

「古代や中世を採り上げた前半では、主に神話や宗教における時間　の概念や宇宙観が、また近代以後の時代を採り上げた後半では、科学的な宇宙論や時間の概念が中心的な話題となっているが、上述のようにいずれも文化や社会と密接に関係しており、一貫した『時間史』を形作っている。著者は、時間という抽象的な概念を扱いながらもうか、現実から乖離した空理空論に陥ることなく、思想、社会、文化、科学、技術という実際的な枠組みのなかでその変遷を論じている。人類がこれまで時間という概念にどのように向き合ってきたか、そして、今後わたしたちの宇宙観や時間に対する認識がどのように変化しようとしているのかが、本書からは如実に浮かび上がってくるはずだ。」

＜「ビッグバンの以前」についての疑問＞に対しても異なる多様な見方がある現状…歴史を見れば、ビッグバン理論を超えていったとしても、辿りつくのは宇宙についての「最終理論」ではないのかもしれない。（…というより、人間が「最終理論という形の神」に辿りつくことなんて、あり得ないのかもしれない。）それでも、「宇宙との終わりのない対話」を続けていかないことには、人間は宇宙について何も知ることはできない…そんなことを考えさせられる本です。

佐藤えり

【防衛省･自衛隊動向(5月１日～5月31日)】

５月１日～５日　高市首相、訪越、訪豪。訪越では、対中国を念頭に半導体や重要鉱物巡り連携強化を確認。訪豪では、「経済安全保障協力に関する日豪共同宣言」及びその下で発出された重要鉱物とエネルギー安全保障に関する二つの共同声明に署名。「戦略的サイバー・パートナーシップ」も立ち上げ。「強化された防衛・安全保障協力関する首脳声明」も発出。装備品の多角調達化を図るインドネシアとも防衛協力拡大で合意。

５月２日　**陸自第 1 普通科連隊(練馬駐屯地)､ドクロや銃あしらった部隊ロゴ　⇒を使用中止に。**



５月３～７日　小泉防相、インドネシアとフィリピン訪問。シャフリィ国防大臣、テオドロ国防大臣とそれぞれ防衛相会談。訪比で、中古護衛艦輸出協議で合意。

５月７～17 日　米海軍の岩国基地を拠点とする艦載機が、硫黄島で模擬着艦訓練。岩国基地は硫黄島が使用できない場合の予備施設に指定。昨年は、岩国で。

５月７日　日韓、初の次官級２＋２開催

５月 13 日　・宮古島で日米共同演習開始

・ホルムズ海峡における多国籍軍事ミッションに関する共同声明（召集国・英仏 12 日付）に参加。

〔資料〕ホルムズ海峡における多国籍軍事ミッションに関する共同声明(仮訳)

４月 17 日に英国及びフランスが共同議長となり開催された首脳級会合に続き、 英国、フランス及びパートナー諸国は、ホルムズ海峡における航行の自由を支持するため、外交、経済及び軍事における集団的能力を活用することへのコミットメントを確認する。航行は、国連海洋法条約（UNCLOS）の規定及び国際法に基づき、自由でなければならない。／2026 年 5 月 12 日､英国及びフランスは､38 か国の国防大臣又は代表を招集し､独立した､かつ厳格に防衛的性格を有する**多国籍軍事ミッション**に対する政治的支持を表明することを発表した。

関係国及び海運業界との協議の下､本ミッションは民間船舶の航行の支援、商業 船舶運航事業者への安心の提供、及び**機雷除去**活動を実施する。本ミッションの活動は、**脅威により行動が制限されない環境下でのみ開始**され、かつ国際法及び各国憲法に完全に準拠して実施される。／本ミッションは他のいかなる軍事作戦とも区別されるものであり､全ての関係国及びパートナー諸国との間で明確な意思疎通及び衝突回避のチャネルを維持する。本ミッションは、現在も最優先事項である継続中の外交的関与及び沈静化に向けた取組を補完するものであり、同時に国際貿易の安全に対する具体的なコミットメントを示すものである。／脅威により行動が制限されない環境となり次第、作戦を開始できるよう準備を 進めるに当たり、我々署名国は、本ミッションへの政治的支持を表明する。なお、 各国固有の制約や議会手続が必要となることに留意する。我々は、更なる貢献を 促す。

署名参加国：英仏アルバニア豪バーレーン・ベルギー・ブルガリア加クロアチア・デンマーク・エストニア・フィンランド独ギリシャ日コソボ・ラトビア・リトアニア・モンテネグロ蘭ポルトガル・カタール韓スロバキア・スウェーデン

５月 15 日　小泉防相、有事の最前線で負傷した自衛隊員の救命率を上げるため、訓令を 14 日付で改正し、切開や止血などに関する六つの救命措置を新たに実施できるよう追加したと発表。

５月 17 日　南西方面での初の「陸上総隊演習」始まる。

５月 19 日　**・日韓首脳会談｡海自､共同訓練､9年ぶりに再開へ。**

・公務員が予備自衛官として活動しやすくするために職場の許可や給与に特例を設ける法案が衆院を通過。

５月 20 日　海自沖縄基地隊に今夏、次世代太陽光電池・ペロブスカイト、実証導入することが判明（日経）。

５月 21 日　沖縄本島東方の太平洋上の空域にて、空自・米軍・豪空軍が日米豪共同訓練を実施。

５月 24 日　・海自・2026 年度「インド太平洋方面派遣（IPD26）部隊」、インドネシア海軍と共同訓練を実施。

・海自護衛艦「くまの」、仏海軍と共同訓練「オグリ・ヴェルニー26」を実施。

５月 26 日　**・国家情報局設置法成立**。**・クワッド外相会合,｢インド太平洋海洋監視協力構想｣の新設で合意**。

・富士通、約４万 5000 人分の物資をリアルタイム管理するシステムを海上自衛隊に提供を始めたと発表。

５月 28 日　**日比首謀会談｡軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の交渉開始で合意**。

・第２回日エストニア防衛当局間（MM）協議が東京で開催。

５月 29 日　防衛省、NATO がウクライナ軍を訓練や装備面で支援する司令部に自衛官４人を派遣と発表。

５月 30 日　・日豪 NZ 防相会談。護衛艦輸出で連携へ。　・日米防相会談。ミサイル生産推進で一致。

【呼びかけ＆集会案内】

■米軍がイラン大規模攻撃を再開したり、キューバを攻撃したりしたら・・・

攻撃が午前の場合:当日18:30 攻撃が午後の場合:翌日18:30
住友不動産虎ノ門タワー(旧JTビル)前集合 呼びかけ:戦争・治安・改憲NO！総行動実行委員会＋α

■米軍横田基地反対集会・デモ 6月13日(土) 14:00 福生公園集合 主催:同実行委員会

■イラン戦争―超越的視座からの再検討
日時 6月13日(土) 13:00 会場 明治大学・駿河台キャンパス リバティータワー1階1011教室
主催 明治大学国際武器移転研究所

■「辺野古 唯一」はウソだ！ 普天間基地を返せ 6月アクション 5月30日～6月14日
共同行動 6月13日(土) 15:00アピール JR新宿駅東口(旧新宿アルタ前広場) 午後4時デモ出発
主催 辺野古の海を土砂で埋めるな！首都圏連絡会

■戦争・治安・改憲NO！総行動＋α
☆これからの高市政権との闘いを考える6・16討論会
問題提起 安保三文書改定の狙うものとスパイ防止法、そして緊急事態条項追加改憲/国旗等毀損罪の危険性
日時 6月16日(火) 18:30 会場 月島区民館(地下鉄有楽町線＆大江戸線・月島駅9番出口徒歩2分)
☆衆議院の憲法審査会が開催される木曜日

開くな！憲法審査会 明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動

日時 6月25日(木)11:00～13:00 衆院第二議員会館前

■ドキュメンタリー映画「原発夫婦」上映会(内谷正文監督作品) 芦浜原発計画と戦った37年間のこと
お話 武藤類子(原発事故被害者団体連絡会共同代表)
原発事故がもたらすもの 事故から15年後の福島
日時 6月20日(土)14:00 日本橋公会堂 資料代:1000円(学生無料)
主催 『原発夫婦』上映実行委員会

■＜沖縄は いまふたたびの戦場(いくさば)を拒否する＞
沖縄からの声:伊波洋一(参議院議員)／高良さちか(衆議院議員)
唄三線:垣花暁子(かきのはなあきこ)
日時 2026年6月25日(木)18:15～
場所 日比谷図書館地下1階コンベンションセンターホール
主催 沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック

■沖縄戦を考える練馬の集い2026 次代に伝える沖縄戦 「対話」の力を信じて
お話 平良次子さん(対馬丸記念館館長)
日時 6月28日(日) 開会18時30分(開場18時15分) 資料代:700円 会場・オンラインとも
会場 Coconeri3階 区民・産業プラザ 研修室1

戦争に協力しない！させない！練馬アクション第二月曜学習会

8.6広島―8.9長崎を前に、福島原発事故被災地の今を知り、核と原発について考えよう！

問題提起 宮下智行さん(福島こども保養プロジェクト＠練馬)

植民地的復興とイノベーションコースト構想(エフレイ)

日時 7月13日(月) 19:00 会場 サポート練馬 連絡先:090－5208－5803(池田)

【活動日誌 5月10日〜6月9日】

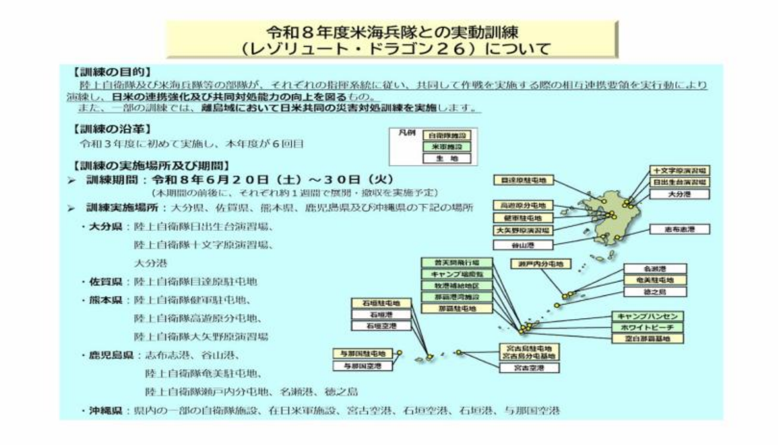
５月 11 日　戦争に協力しない！させない！練馬アクション第二月曜学習会　「旧姓単記」使用法制化の正体
５月 16 日
・三線物語@練馬　ねりま市民望年会プレ企画　主催：ねりま市民望年会
・沖縄「復帰」54 年を問うデモ　米軍普天間基地即時全面返還せよ　主催：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック
５月 23 日
・池袋アクション　トランプも高市も嫌だ！
・第 204 回市民憲法講座　戦争をめざす日本の軍拡の実態　講師：池田五律
５月 26 日　市民総監視の国家情報局法案の成立を許さない！　05・26 ペンライト行動
５月 28 日　明文改憲も実質改憲も許すな！国会行動　主催：戦争・治安・改憲ＮＯ！総行動＋α
５月 30 日　戦争反対！高市政権をぶっとばせ！５・30 デモ　主催：戦争・治安・改憲ＮＯ！総行動＋α
６月６日　第７回　難民・移民フェス
６月８日　ヘイトスピーチ許さない・練馬　第２回　８の日の集まり
「不法滞在者ゼロプラン」１年
今、難民・移民はどういう状況に置かれているのか？
お話　金澤伶さん（仮放免高校生奨学金プロジェクト）
６月９日　入隊したらさぁ大変！自衛隊　練馬パネル展 2026
プレ企画・講演会
自衛隊への男女共同参画とは　講師：久保田茉莉さん（日本体育大教授）
※練馬区役所アトリウムで自衛隊勧誘パネル展に対抗　プチパネル展&抗議情宣も開催



【読書の声】

■文化講演会（池田注:池田が当時勤務していた予備校で開催）で羽根次郎さんの「東アジアではない中国」を拝聴してちょうど十年です。丸川さんの現状認識もそこは共通しているのに、中国脅威論だけは安倍さん死んでもしぶとく生き続けていますね。
■ヴェトナムだけでなくアフガンでも弱かったアメリカはイランにも弱いなあ、と思って見ています。中国が丸川哲史さんのいうように台湾侵攻しないのであれば、均衡は保てる、ということでしょうか。だとしたら、プーチンを引かせる手立てはどうするのか、ですね。ネタニヤフはアメリカが支えなければやれることは限られていると思います。とすればなおさら、高市のはしゃぎようばかりが宙に浮いて滑稽です。

＜資料＞



【編集後記】

田原牧さんインタビューを中心に特集４本。特集の体裁は整えられたかな。特集関連をすべて前へ持っていってみたが、その方が読みやすい？　日誌類や集会案内は後ろの方がいい？　悩みはつきない。
それにしても、情勢が動きすぎで対応しきれない。高市政権の悪法ラッシュは、それなりに追いかけられたが、外交は追いきれなかった。NPT 条約締結国会議にも触れられなかった。次号は核特集を組みたいとは思っているのだが・・・。